

佐倉市民オンブズマン情報 第72号

2016年4月22日

発行：佐倉市民オンブズマン

TEL&FAX 043-485-5999

目次

- 1頁 佐倉市職員時間給
教育委員会委員の選任
- 2頁 議会概要
不正な杭打ち工事
市内の振り込み詐欺
財政調整基金
入れでのくじ引き
保育園民営化の背景

佐倉市職員時間給

「こうほう佐倉」H27年12月15日号に、市職員の給与状況が掲載されています。それに基づき、市職員の時間給等を試算してみました。時間給には、共済費（年金等）、退職金を含めて計算し、4150円でした。なお、年間所定労働時間は1867・75時間（一日7・75時間）です。各数値は左下の「表」をご覧ください。

給与

給与とは給料（基本給）と各種手当の合計です。ボーナス（期末勤勉手当）も手当の一部となっています。

H26年度決算の平均給与年額は、「こうほう佐倉」に601万6千円と出ています。この金額は、職員1034人の平均です。

共済組合負担金

次に共済組合負担金です。これは、退職後の年金と就業期間の健康保険（医療保険）のための必要金額です。この負担金は、雇用主（市役所）の支出分です。実際には、市職員も同じ金額を支出し、年金と健康保険の支出に充てています。

H26年度の支出額は、「こうほう佐倉」に、12億1073万円と出ています。これから恩給分などを引くと、一人当たり年額平均は、110万6千円になります。

退職金

最後に退職金ですが、H26年度の退職金の平均支給額は「こうほう佐倉」に2390万2千円と出ています。退職金は、退職時に一回しか出ませんので、

退職金の年平均は、38年間働くとして38で割ると、年あたり62万9千円です。

以上から、「表」の如く年間合計額は775万1千円になります。比率は給与（77・6%）、共済組合（14・3%）、退職金（8・1%）となります。

年間平均受給額

以上から、「表」の如く年間合計額は775万1千円になります。比率は給与（77・6%）、共済組合（14・3%）、退職金（8・1%）となります。

年間平均時給

以上から、平均時給を出すために775万1千円を年間労働時間（1867・75時間）で割ってみます。時給は4150円になります。

生涯収入（対価）

ここで、22才から60才まで38年間働いたとして生涯の収入（対価）を試算してみます。

市職員の給与は601万6千円 x 38年 = 2億2860万円。
共済組合負担金110・6万円 x 38年 = 4203万円。
退職金2390万円。
合計2億9453万円。

生涯平均時給

念のため、生涯平均時給も計算してみます。生涯労働時間は、1867・75時間 x 38年 = 7万975時間。2億9453万円をこの時間で割ると、時間単価は4150円（前出と同額）。

まとめ

上記の計算は、「こうほう佐倉」の数値を使用したこともあり、現状に近い値と判断できます。共済と退職金の合計が173万5千円と高額になっています。なお、時間外労働時間数は年休と相殺としました。

格差問題

上記計算は、正規職員についての計算です。非正規職員（パートタイム、期限の定めのある職員）については大きな差があります。その差は4倍程度の差です。これについては、市も問題があることを認め、「処遇の改善は今後の課題と認識している」と述べています。

格差の中で、給与の差が一番ですが、共済費、退職金も大きな差になっています。ボーナスの支給（成田市は非正規職員にも支給）も検討が必要です。

生涯収入（対価）を考えますと、2億円以上の差になりますので深刻です。

格差の是正は、同一労働同一賃金、累進税率の引き上げ、所得補償等によって可能です。

今回、この試算をしてみて、非正規職員との差に驚きました。市役所の仕事は市民が住んでいるから発生する仕事です。同じ仕事をしながら4倍もの差が発生しているなら問題が大きすぎると感じます。この問題は、無論民間についても同様には是正が求められています。

年間平均時給は4150円

佐倉市民オンブズマンのメンバー募集です。一緒に市政にも取り組みましょう。

オンブズマンとは行政の適正な運用、行政の権利保護の「行政苦情の解決や人権保護のために行動する人」です。各種の御相談は下記連絡先にご連絡をお願いします。一緒に活動していきます。ご連絡をお待ちしています。



教育委員会委員の選任

4月には各学校の入学式が行われ、新入生が学ぶ意欲にあふれています。ところで、教育の要である教育委員会は行政委員会（政治的中立性と一般行政機構からの独立を確保する機関）として、教育機関（学校など）を管理し、その各事務を行います。佐倉市教育委員会は教育長を含め5名で構成されています。その委員には、1名以上の保護者の選任が法律で義務化されています。その保護者とは、「佐倉市で教育を受けている子どもの保護者であることが望ましい」とされ、教育委員会に保護者の意向を反映し易くしています。

しかし、残念ながらこの4年間の間、佐倉市教育委員会にその「望ましい保護者」が選任（市長が選び、議会が同意）されていませんでした。教育委員の任期は毎年一人づつ交代の仕組みであり、何度も機会がありながら行われませんでした。

教育については、いじめ問題、子どもの貧困、教育費の負担、奨学制度、教科書選定など多くの課題があります。教科書会社から、謝礼を受け取った佐倉市の教員もいたようです。教育現場での問題発生を防ぐためにも教育委員には、保護者委員の選任をする必要があります。

2、3月の市議会概要

今議会では、市長から46件の議案が提出され、この内、教育委員会委員の任命1件が否決され、その他は可決された。陳情は3件、議員提出議案は13件提出された。

議案賛否（左表参照）

①新年度一般会計予算

今議会では、新年度予算が予算審査特別委員会にて審議された。

「後期基本計画の方針に沿って実施して欲しい、専門職の確保をして欲しい」などの要望が出て賛成多数で可決された。反対意見は、マイナナー制度に反対、格差是正の取り組み不足、職員通勤手当が国基準に比べ3千万円も高く市民サービスが低下する等であった。

②一般職職員給与条例改正

地域手当、住宅手当などは人事院勧告レベルになってきたが、通勤手当はまだ、年額3千万円も高いので反対した。（全体では可決）

③道路線の変更

JR佐倉駅南側の大崎台から道路を東へ延長する計画であり、31億円を要し、H46年完成の計画である。しかし、その先の道路は狭く、スムーズな車の通行が将来十分には期待できない。更に、周到な計画がない。

トピックス

⑤順天堂大学誘致の意見書

この意見書が一部議員から提出された。しかし、補助金額、大学進出の具体的情報（資金計画、建物の具体的内容）についての方針が無く賛成できなかった。（全体では可決）

⑥高浜原発再稼働反対の意見書

必要であると判断し反対した。（全体では可決）

④教育委員会委員の任命

議案提案前に情報漏えいがあった、公募への応募者が1名と少ない、保護者意見を反映させる姿勢が不十分等の意見が出て賛成少数で否決された。

見書

東日本大震災では福島第一原発が炉心溶融を起こし甚大な被害を与えた。未だ避難者は10万人近い状態である。

高浜原子力発電所3号機は3月10日午後8時に、大津地裁が運転差し止めを認め運転中の原発として初めて停止された。

原子力発電所は運転することにより、危険な核燃料廃棄物が多量に発生する。

以上の再稼働反対の提案を藤崎がしたが、残念ながら賛成少数だった。



議員 藤崎 良次

藤崎の議会一般質問から

不正な杭打ち工事

佐倉市内で行われた杭（くい）打ち工事（旭化成建材）は、過去10年間で7件の工事が行われ、2件にデータの流用があった。

1件は工場・倉庫用建物であり、杭は80本、内21本にデータ流用。別の1件は医療福祉施設であり、杭は30本、内10本にデータ流用。

このことは、建築主に元請け業者が説明をし、佐倉市からも建築主に説明をしている。元請け業者は目視検査や杭の支持基盤への到達を確認し、安全であることを建築主に説明しているとのこと。

具体的な建物名は公表されていないが、身近な所でもデータ流用が行われていることが判明した。

市内の振り込め詐欺

（電話で詐欺）

佐倉市での被害状況は、H26年は47件で約1億2千万円、同27年は32件で約1億9千万円と金額が増えている。

ところで、千葉県警本部や佐倉署には、市民からの情報を受信するファクスが無い。

警察には、詐欺情報を受信するファクスが必要である。市から、警察関係者に要望をしてもらうことにした。

佐倉市の財政調整基金

財政調整基金（市の内部に留保しているお金）は市の財政状態を示す良い指標である。H26年度決算

では約78億円。県内37市の財政標準規模と比較すると、佐倉市は平均より22億円多い。このお金を有効に活用して、市民生活の向上に充てるべきである。

入札でのくじ引き

入札において、佐倉市では落札者をくじ引きで決めている場合がある。この理由は、一定価格より安い入札を失格とするため、同一価格入札が行われるためである。この失格制度により、くじ引き件数は増えている。工事現場等での作業効率化は技術進歩により向上している面も考慮し、失格制度はやめるべきである。

保育園民営化の背景

保育園を市内に設置する場合には、民間法人が設置する場合には、補助金が国（3分の2）、市（12分の1）であり、事業者負担（4分の1）となる。しかし、市立で設置する場合は、市の全額負担となる。このため、民間事業者に依頼すると市の費用負担は少ない。よって、市は民間に依頼し、市の負担を少なくしようとする。しかし、用途自由の国からの保育園補助金額と使途を明確にすべきだ。

編集後記

本紙記事には、多くのテーマが出ています。市政全体は、細かな政策の組み合わせから成り立っています。地方自治には直接民主主義が組込まれ、市民の要望により、市政が変わります。どうぞ、要望をお出しください。